

Elizabethtown College

JayScholar

Modern Languages: Student Scholarship &
Creative Works

Modern Languages

Spring 2019

The Voice of a Generation : Japanese Youth Political Participation and Social Media

Victoria Edwards
Elizabethtown College

Follow this and additional works at: <https://jayscholar.etown.edu/modlangstu>



Part of the [Asian Studies Commons](#)

Recommended Citation

Edwards, Victoria, "The Voice of a Generation : Japanese Youth Political Participation and Social Media" (2019). *Modern Languages: Student Scholarship & Creative Works*. 11.
<https://jayscholar.etown.edu/modlangstu/11>

This Student Research Paper is brought to you for free and open access by the Modern Languages at JayScholar. It has been accepted for inclusion in Modern Languages: Student Scholarship & Creative Works by an authorized administrator of JayScholar. For more information, please contact kralls@etown.edu.

The Voice of a Generation
Japanese Youth Political Participation and Social Media

By

Victoria Edwards

This thesis is submitted in partial fulfillment of the requirements for Honors in the Discipline in
Japanese and the Elizabethtown College Honors Program

May 1, 2019

Thesis Advisor

Andrew J. Cole

Secondary Advisor

Mahua Bhattacharya

Department Chair

Kurt Barnoda



Honors Senior Thesis Release Agreement Form

The High Library supports the preservation and dissemination of all papers and projects completed as part of the requirements for the Elizabethtown College Honors Program (Honors Senior Thesis). Your signature on the following form confirms your authorship of this work and your permission for the High Library to make this work available. By agreeing to make it available, you are also agreeing to have this work included in the institutional repository, JayScholar. If you partnered with others in the creation of this work, your signature also confirms that you have obtained their permission to make this work available.

Should any concerns arise regarding making this work available, faculty advisors may contact the Director of the High Library to discuss the available options.

Release Agreement

I, as the author of this work, do hereby grant to Elizabethtown College and the High Library a non-exclusive worldwide license to reproduce and distribute my project, in whole or in part, in all forms of media, including but not limited to electronic media, now or hereafter known, subject to the following terms and conditions:

Copyright

No copyrights are transferred by this agreement, so I, as the author, retain all rights to the work, including but not limited to the right to use in future works (such as articles or books). With this submission, I represent that any third-party content included in the project has been used with permission from the copyright holder(s) or falls within fair use under United States copyright law (<http://www.copyright.gov/title17/92chap1.html#107>).

Access and Use

The work will be preserved and made available for educational purposes only. Signing this document does not endorse or authorize the commercial use of the content. I do not, however, hold Elizabethtown College or the High Library responsible for third party use of this content.

Term

This agreement will remain in effect unless permission is withdrawn by the author via written request to the High Library.

Signature: _____

Date: _____

04/28/2019

2019年度 卒業論文

政治参加促進に向けて：
ソーシャルメディアと若い声

2019年4月27日

日本語学科

学生番号：3457006

ヴィクトリア・エドワーズ

エリザベスタウン大学 現代言語学部

概要・Abstract

In successful representative democracies, politicians fulfill their constituents' political will. Between elections, citizens express their preferences via petitions, demonstrations and, more recently, social media.

Japan is among the world's most technologically-advanced countries. It was also one of the most highly-ranked nations in Freedom House's 2018 index of democratic health. Yet the Asian Century Institute refers to it as a "stunted democracy."

In 2004, approximately ninety percent of Japanese survey respondents supported voting in elections, but the majority did not want to be involved with campaigns, demonstrations, or even contacting politicians. Likewise, over fifty percent of Japanese youths surveyed in 2013 claimed an interest in politics, but only 30.2 percent believed their contributions would matter – this outlook was the most dismal of seven countries compared. In 2016, the Diet attempted to reverse decreasing voter turnout by lowering the eligible voting age from twenty to eighteen years old. However, the Ministry of Internal Affairs and Communications later reported decreased voter turnout among eighteen- and nineteen-year-olds.

This paper examines trends in Japanese youths' political participation and explores social media's potential to increase their engagement. It first outlines the history of Japan's democratization and its citizens' political participation, concluding with the Students' Emergency Action for Liberal Democracy (SEALDs). A comparison to youth political participation in South Korea, America, and the Middle East follows. Noting the prominent role of social media in each case, this paper then assesses the merits and shortcomings of its application in the Japanese context and lastly proposes the creation of a social media application (i.e., a Parliament simulation) for use in schools throughout the country.

目次	項
1. はじめに	3
2. 歴史的背景	4
2.1 民主化	4
2.2 政治参加	6
2.3 現状：反原発運動や SEALDs、選挙権低下	7
3. 現在の問題：若者の政治参加	8
3.1 日本	9
3.2 韓国	13
3.3 米国	14
3.4 アラブ諸国	17
3.5 提言：共通の課題、共通の解決策	19
4. SNS	19
4.1 概要	19
4.2 SNS と政治参加：3 か国の事例集	21
5. 将来の展望	23
5.1 分析：SNS の長所	23
5.2 分析：SNS の短所	26
5.3 提言：二つの SNS アプリ	28
6. 結論／まとめ	31
7. 参考文献	32

1. はじめに

民主主義とは国事の在り方を最終的に決める権力が国民にあるという政治制度である。知名な民主主義国家は米国や英国、欧米諸国に限らず、韓国や日本、チュニジアなどの例もある。

しかし、「民主主義国家」と呼ばれる国家が多数存在していても、それぞれが同様の国家であるというわけではない。2018年の民主主義指標によると、民主主義国家の中には「完全民主主義国家」も「不完全民主主義国家」も存在することが指摘されている。一国の民主主義指数は選挙制度、民権、政府実効性、政治参加、政治文化という5つの評価基準によって決定される（Economist Intelligence Unit, 2019）。そして、この十年間、政治参加は世界中で向上しており、2011年のアラブの春以降、一層注目されてきた（Economist Intelligence Unit, 2019）。

政治参加は「政府の政策決定に影響を与えるべく意図された一般市民の活動」（山腰、2014）と定義されてきた。投票することに限らず、請願書に署名することや選挙運動に手伝うこと、デモや集会に参加すること等の形態もある（西澤, 2004）。民主主義では、国民の願望が政府に正しく反映されている成功を得るには、国民の政治参加が必要不可欠であり、投票だけでは不十分であるといえるだろう。

日本は、政治参加が極めて低いことから、不完全民主主義国家の一つとして分類されている（Economist Intelligence Unit, 2019）通り、デモや集会は行われるが、それほど多くはない。さらに、投票率の低下や若者の政治参加の低さは深刻な社会問題となっている。

その一方で、オバマ大統領の選挙運動からアラブの春に至るまで、米国やチュニジアでは若年政治参加が比較的が高い。そしてこのような国々において若年政治参加向上に重要な役割を果たしているのは SNS であるが、日本でもネットワークとコミュニケーション能力を広げる SNS を通して、米国やアラブ諸国のように若年の政治参加を高められるのではないだろうか。

そこで、本稿では、まず日本の政治についての歴史的背景について言及し、諸外国との比較を通して将来的に若者の政治参加を向上させるための解決策を提言する。

2. 歴史的背景

最初、日本の民主化と政治参加、現在について歴史的背景を言及する。

2.1 民主化

1870 年代に始まった明治維新における自由民権運動をきっかけに、民間憲法私案が多数作られたが、明治政府によって弾圧された。最初の日本憲法はプロセイン憲法を模

範とし、権力分立に基づく統治構成を持った天皇主権に加え行政権や司法権、立法権もあった大日本帝国憲法であった。立法権を持っていたのは、貴族院と民選で選ばれた衆議院であった。しかし、天皇が行政権に優位していたので「強い内閣、弱い会議」と言われた制度でもあった。さらに、国民の人権が法律によって制限されていた。つまり、それ以前の政治制度と比べれば民主主義に近づいた法律であったが、まだ民主主義といえるほどではなかった。

1930年代には、治安維持に重点を置いた軍部統帥権が独立した。政治介入や教育勅語を通して、忠君愛国思想が国民に伝わって政党政治も崩壊し、自由思想や民権が弾圧された。

その後、第二次世界大戦が勃発したが、1945年のポツダム宣言によって終了し、天皇主義を国民主権に変える日本国憲法が米国 GHQ の占領下で生まれた。基本的人権を尊重した新憲法には、天皇は日本の象徴に過ぎないという人間宣言が含まれていた（東学, 2012）。

このように、大日本帝国憲法から日本国憲法にかけて、国民の政治参加を弾圧していた障害が取り除かれた。次に、国民の政治参加がどのように変化したかを詳しく観察する。

2.2 政治参加

総務省によるデータを見ると、全体の投票率が1967年から1988年まで横ばいであったが、1993年以降には低下する傾向があったことが分かる（表1）。最高投票率は1980年の74.57%であり、最低投票率は2014年の52.66%であった。



表1. 全体投票率¹

投票外参加ならば、最も注目されたのは日米軍事同盟が強化された新安全保障条約に対する1960年5月から6月にかけての安保闘争という国民運動であろう。国内では社会党・共産党および労働組合、学生、市民の中から対米従属や軍事強化反対の声が上がった。反対運動は議会外でも上がり、激しいデモが繰り返され、ピーク時には30万人

¹ 出典：総務省データより、iSee-Lab（2017）作成

を超えた。同年 6 月 15 日には、全学連の国会突入の際に多数の負傷者だけでなく、死亡者も出た（安藤, 2016）。結局、条約は自然承認されたが、60 年安全保障闘争を機に、日本は日米軍事同盟の枠の中で高度経済成長路線に転換していくこととなる（Y-History, 2013）。

2.3 現状

2011 年東北地方太平洋地震後、日本は 40 年ぶりに大規模な社会運動が「反原発デモ」の形で起こった（鈴木, 2017）。このようなデモは 3 月に始まり、毎週金曜日に官邸前や国会議事堂で実施されていた。当初の規模は数百人であったが、6 月ごろから急増し、社会現象となり数万人が集まった。その後、全国にも波及し、長野市でも毎週金曜日に実施されていた（朝日新聞, 2012）。

このような反原発デモに加え、SEALDs の抗議活動も非常に注目された。2015 年、安倍総理が安全保障改定を提出した結果、大勢の人々が 1960 年の安保闘争と同様に国会前に「安保法案反対」と叫び集まった（井戸, 2015）。その頃、日本の自由と民主主義の伝統を守るために立憲主義や生活保障、安全保障の 3 分野で明確な立場を表明した Students Emergency Action for Liberal Democracy-s (SEALDs) という学生団体が成立し、デモや街宣などの行動を起こしたが、安保法案が承認されると SEALDs は 2016 年 8 月

15日に解散した。しかしこの運動は日本政界に多大な影響を与え、デモや集会に対する国民の考えを変えた。デモの正常化について、SEALDs 担当者の一人の牛田氏は以下のように述べている：

「公的な総括としては、デモがわりと普通になってきたというか、『デモに影響力はない』とか『デモに意味あるのか』と言うことがダサいと感じられるくらいに、デモが一般的になったということが、日本社会にとってすごく大きいと思う。デモに関する言説が変わってきたと実感している。『デモをやろう』という話が普通になってきた。」

(BLOGOS, 2015)

SEALDs の影響下、日本の若年層は政治に対する興味を持つようになったといえるかもしれない。

3. 現在の問題：若者の政治参加

このセクションでは、若者の政治参加と社会問題について検討するが、主に日本の状況を中心とし、さらに多様な民主主義国家との比較のために、日本と同様に政界に対する無関心や不信感などの問題に直面している米国や韓国、アラブ諸国について考察する。

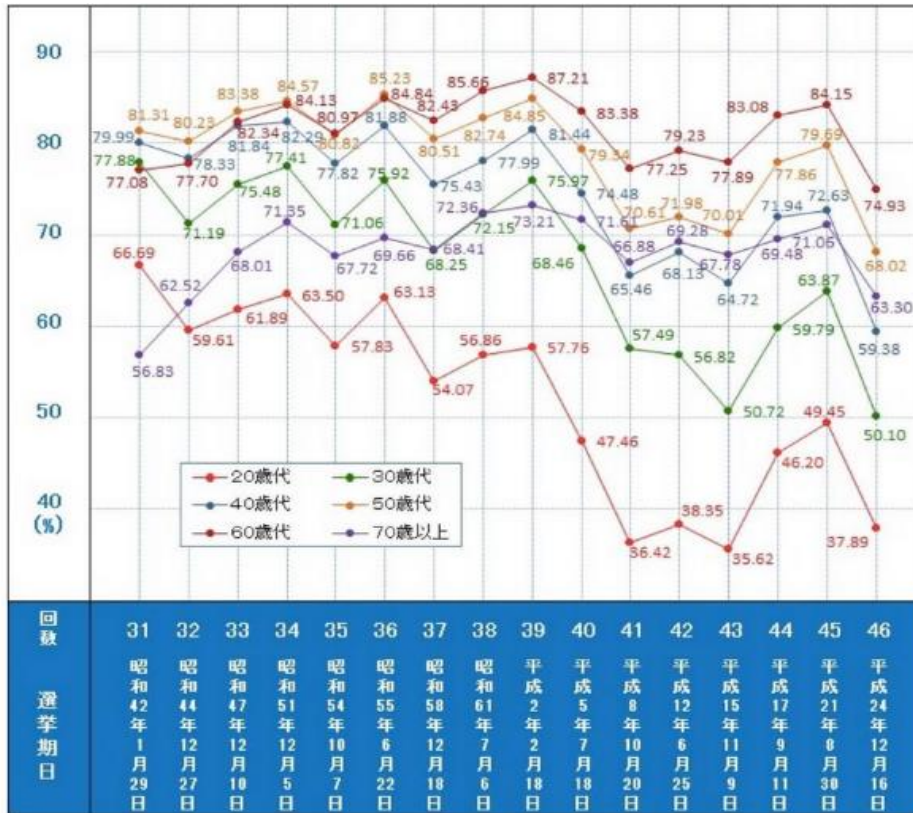
3.1 日本

公職選挙法が2015年に改正され、選挙権が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられた結果、18、19歳の約240万人が新たに有権者となった（朝日新聞, 2016）。

国政選挙で 18、19 歳の若年層が初めて対象になった 16 年の参院選では、その年齢層の投票率は 46.68%と、全体の投票率を 54.6%下回った。2017 年に行われた衆院選では 18歳の投票率が 47.71%、19歳のは 31.01%であり、いずれも全体の平均を下回った（朝日新聞, 2018）。

さらに、表 2 から、昭和 44 年以降、20 代の投票率が他の年代より低く、年をとればとるほど投票確率が高まっていることが分かる（KADOS, 2017）。平成 8 年（1996）には、全体的に投票率が急激に低下していることも分かる。平成 15 年（2003）は極めて低かったが、そこ以降は投票率が上がっている。平成 21 年（2009）には、また全体的に下がっている。この動きは野党の当選（民主党の勝ち）との関係があると思われる。

大関（2017）によると、平成 8 年の投票低下は日本新党を中心とした非自民政権の成立、自民党という与党の長期政権の崩壊との関係がある。最初、国民は大きな期待感を持ったが、政権交代を実施すると間もなくそれが失望感に変化した。同じく、平成 17～21 年の投票上がりは小泉の民主党への政権交代を果たす希望に乗ったと述べた。以上の例に沿い、「ビジョン」と「実現可能性」を通して有権者を盛り上げる政党は投票率を高められると思われる（大関, 2017）。



財団法人「明るい選挙推進委員会」ホームページより引用

表 2. 衆議院議員総選挙年代別投票率の推移

それでは、日本人若者の低い政治参加率を説明するために、政治に対する教育や関心度、信頼度に目を向けてみよう。

まず政治についての教育を考えると、現在のカリキュラムには二つの問題がある。一つ目は、実用的ではないという点である。例えば、学校では三権分立などについて勉強するが、何票・何議席を得れば政権交代が起きるか、野党が与党になればどのような政策がなされるかについて、大人でもほとんど誰も分かっていないと室橋（2017）は指摘

している。そこで、投票することができるといっても、自分が政治に詳しくないと感じている若者は政治参加に消極的になるだろう。

二つ目は、使用されている教材があまり時事的ではないため、学生は勉強している内容と現実には起こっている政治問題の間に直接的な関係が見出せない。これも、若者が政治と離れてしまう要因の一つだろう。

以上の二つの教育的な問題があるとはいっても日本の若者は教育を通して政治の重要性やその主な役割は理解しているに違いない。実際、2009年に自分自身の生活と政治の関係度について質問された若者の44.8%が「ある程度関係している」と答えた（明るい選挙推進協会, 2010）五年後、59.7%に上った（澤田, 2014）。

しかし、政府の重要性を理解することは政治に対する関心度とは直接は関係がなく、未だに若者は政治に対して無関心、また無力感を感じているという。2017年に行われた調査によると、国内政治関心度について問われた若者のうち「やや関心がある」、「とても関心がある」と応じたの過半数を下回った（表3）。年齢別結果を比較すれば関心が無いと答えた若者が増加すると同時に、極めて関心があるという若者数が低下するという傾向も見える。

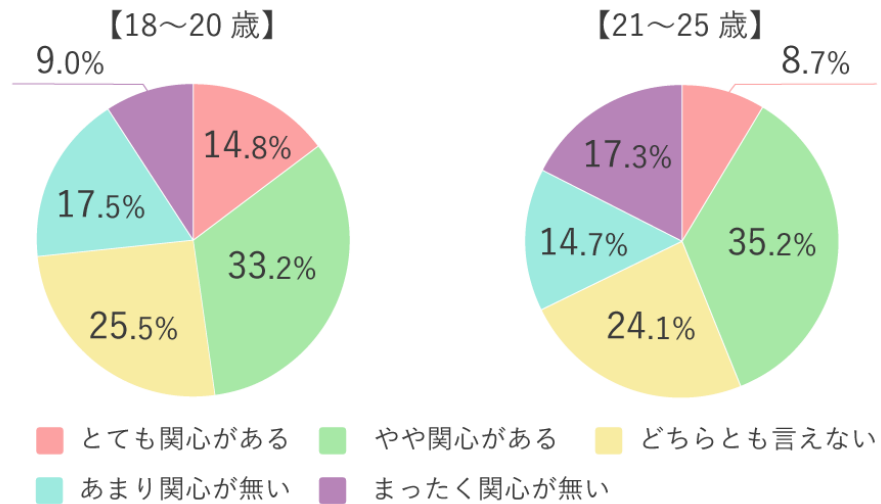


表3. 国内政治への関心度 (Testee Lab)

無関心と共に、無力感という問題点もある。2013年、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」に賛成した若者は30.2%に過ぎなかった。同じく、「私個人の力では政府の決定に影響を与えられない」と思った若年は61.2%に上った（内閣府, 2013）。この若者の持つ無力感は政治的な知識の欠如などに基づく自己の政治参加能力評価と関係しているかもしれないが、現在の政治制度に対する疑問もその理由の一つであろう。選挙制度や政党、国会に対する信頼度について問われた若者は選挙制度はある程度信頼ができたが、政党と国会に対してはあまり信頼ができないと答えた人が最も多く、その人数はほぼ40%であった（澤田, 2016）。

つまり、日本人若者の政治参加は他の年代に比べて低く、その理由として不十分な教育や無関心、不信感といった理由が挙げられる。では、韓国、米国、アラブ諸国の場合はどうであろうか。

3.2 韓国

韓国と日本との間には様々な類似点がある。文化的な点から考えると、生活満足度やワークライフバランスが同様に低く、激しい受験競争と高い自殺率という点でも共通している。政治的には、どちらも東アジアにおける不完全民主主義国家として知られており、世代別に分けると 20 代の投票率が最も低い。さらに、投票の仕方さえ理解していない韓国人若者の多さ（吉川, 2017）は、日本人の若者の不十分な政治に対する知識と似ていると言えるだろう。

それでも、若者発達度指標と世界若者幸福度指標とも結果を比較すれば、日本は韓国より若年政治参加が低いということが分かる（両角, 2017）。また、2018 年の民主主義指標の「政治参加」という項目においては、10 点満点中、韓国が 7.22 点を取った一方で、日本のスコアはそれを下回る 6.67 点であった（Economist Intelligence Unit, 2019）。また、38 か国を調査した OECD による「良い暮らし指標（Better Living Index）」でも、「市民参加」の項目において韓国が 10 位であったのに対して、日本は 37 位となった。

この違いの理由としては、韓国の若者が日本人よりデモに参加していること、特に「ろうそくデモ」の影響力が強い。例えば 2008 年、韓国で狂牛病の疑いがあるアメリカ産の牛肉が学校の給食で使われることとなったことに対して学生がデモを行った結果、輸入は止められたということもあった（吉川, 2017）。

さらに、政治参加頻度の差に加え、日韓では政治に対する関心度と信頼度も異なる。関心があると主張する韓国人は 61.5%で、日本人の 50.1%より高かった（内閣府, 2013）。同じく、「私の参加により、変えてほしい社会現状が少し変えられるかもしれない」に賛成した韓国人も日本人より、約 10%以上高いという結果が内閣府の 2013 年のデータによって明らかにされている。

3.3 米国

日本と米国の両国は高齢化社会の先進国である。少子高齢化で若年層の数が減り続き、政治は数の上で優位に立つ高齢者を向いた政策ばかり打ちだすと言われている（日経新聞, 2012）。表 4 に示されている通り、米国人の政治思想は一応世代別に分かれており、若者はリベラルの方に位置する傾向がある一方で、年をとればとるほど保守的になるという傾向も見られる。それに即して、若い声が上がったとしても少数であることから、反映されないという民主主義的な恐れがある。

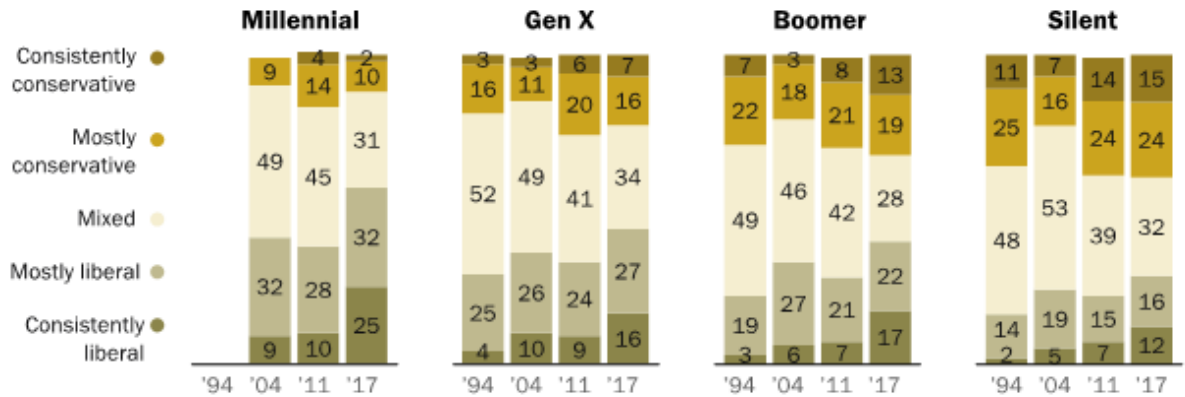


表 4. 世代別の政治思想 (Pew Research Center, 2018)

高齢化社会の問題に加え、日本と米国は不十分な政治教育という点でも共通している。

米国の場合、自分で選んだ問題について候補者の立場を正しく説明できる 18~24 歳の若者数は 22%に過ぎない (Center for Information & Research on Civic Learning and Engagement, 2013)。この若者の政治知識の低さは、ここ 20 年間の間に行われた教育改革によって、政治の知識のような国民が社会の中で機能するための市民教育が減らされてしまったことで説明できるかもしれない。実際、2012 年には米国教育委員会が「残念ながら、市民義務について学ぶことや民主主義に携わることは、不可欠とされるものではなく単なる付属品となってしまった²」とさえ述べた (United States Department of Education)。

² “unfortunately, civic learning and democratic engagements are add-ons rather than essential”

そして不十分な政治教育は若者政治参加と直接的な関係がある。表 5 に表されている通り、学歴別に分けてみると、18~29 歳の投票率は進学すればするほど高いという傾向が見られる。

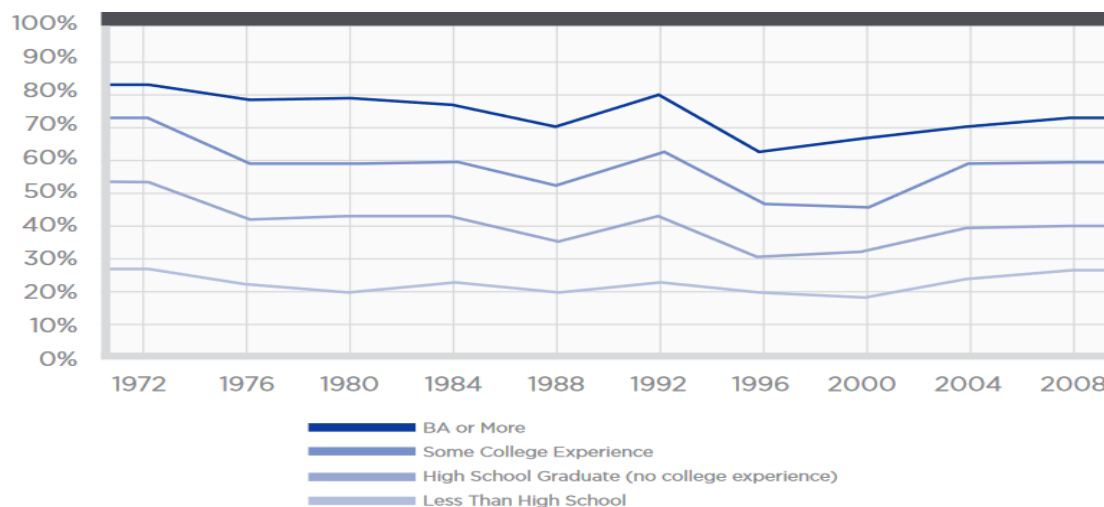


表 5. 18~29 歳の米国人の学歴別投票率
(Center for Information & Research on Civic Learning and Engagement, 2013)

では、なぜ大学に進まない国民の約半数は投票しない傾向があるのだろうか。その理由の一つは以上にした通り、高校のカリキュラムの中で政治に関する内容が不足しているためかもしれない。

しかし日本も米国も高齢化社会や低い政治知識という問題を共通していても、米国の方は若者政治参加が高い。2018 年の民主主義指標の「政治参加」という項目では、米国が 7.78 点を取った（日本 = 6.67）（Economist Intelligence Unit, 2019）。そして 2013 年

の調査においても、政治に対する関心がある米国若年数が 59.4% に上った（日本＝50.1%）。また、私自身参加により社会現状を変えられると思う米国若年数（52.9%）が調査された 7 か国の中、最高であった（内閣府）。

この現象を説明するには、米国の若者は韓国人と同様、日本人より投票外の参加に活躍するためであると言えるだろう。以下のセクション 4.2 では、オバマ氏のキャンペーンを一例として詳しく紹介する。

3.4 アラブ諸国

完全民主主義国家が存在しない中東地域には、イスラエルとパレスチナの二国は「不完全民主主義国家」といえる国家である。文化から経済に至るまで、独裁主義のアラブ諸国は民主主義の日本とは極めて異なるが、政治に対する信頼度と満足の低さという点が共通している。例えば、2015 年、エデルマン・トラスト・バロメーターにおいて政府を信頼していた日本人は 37% に過ぎなかったが、トルコもほぼ同じで、40% に過ぎなかった（東洋経済新聞, 2015）。

それでも、アラブ諸国は韓国と米国のように、政治参加が日本より高い。2018 年の民主主義指標では、イスラエル、チュニジア、パレスチナの政治参加スコアがそれぞれ 8.89 点、7.78 点、7.78 点となった（日本＝6.67）（Economist Intelligence Unit, 2019）。

実際、これは長期傾向ではない。元々、政治参加は独裁主義の政府によって弾圧されたが、2010年代に起こった「アラブの春」をきっかけとして、国民による政治参加は増加し始めた。「アラブの春」とは、チュニジアやエジプト、リビアなどのアラブ諸国で長期政権を崩壊させ大変動を引き起こした反政府運動であった。特にチュニジアでは、デモが大きな役割を果たしていた。2010年12月17日に青年が焼身自殺を試みたことをきっかけに、各地で大規模なデモが頻発し、1か月もたたないうちに1月14日、ベン・アリ大統領が国外に亡命した。これは数十年ぶりの大規模な政変であったが（外務省、2012）、このようにデモをきっかけにしていたという点では、日本のSEALDsと東北地方太平洋地震後反原発デモと類似していると言えるだろう。

しかし、アラブの春以降、アラブ諸国の国民は政治的な不安定のため大きな変動を引き起こさないようにしており、デモ以外の政治参加については低下してきている。そして現在、アラブ諸国の投票率は史上最低に落ちてしまっているが、それと同時にデモは増加の傾向がある（Economist Intelligence Unit, 2019）。

3.5 提言：共通の課題、共通の解決策

韓国や米国、アラブ諸国に示している通り、政治に対する不満をしている若者は日本人に限らない。しかしそれぞれ共通な問題に直面していても、その国々は日本より若年政治参加が高い。

共通の課題に対するので、共通の解決策を実施すれば矯正ができるだろう。

そこで米国と中東における若年政治運動に目を向ければ、SNSの利用が繋がっていると分かる。日本人若者の政治参加を上げるためにも、SNSが最も受け取りやすく効果的な解決方法かもしれない。

4. SNS

これから SNS の状態を紹介し、オバマ大統領の当選とアラブの春という例を通して SNS はどのように若年政治参加を向上できるかを観察する。

4.1 概要

ソーシャルネットワークサービス（SNS）の代表例としてツイッターやフェイスブック、ユーチューブ等がある。ローコストや誰でもどこでもいつでも使いやすさという利点により、現在、SNS はが伝統メディアより普及率が高くて若者に対する特に魅力である。

2009 年から 2014 年、毎日テレビを見たり新聞を読んだりしている若者数が低下した一方、毎日インターネットを利用する人数が上がった（澤田, 2016）。それと同時に、2009 年から 2012 年まで、ツイッターの普及率がインターネットユーザーの 1.4% から 26.3% に上がった（山腰, 2014）。ツイッターの 20 代のユーザー数が全体最高であり、年を取りつつユーザー数が低下する傾向もある（表 6）（上田, 2018）。

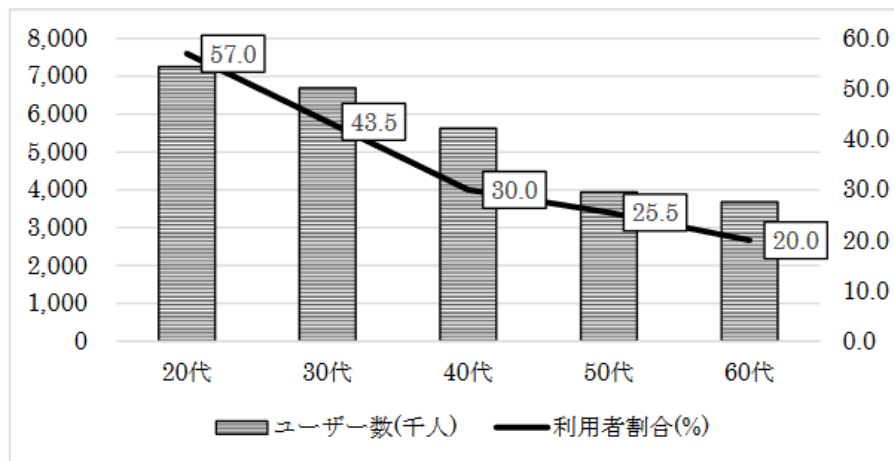


表 6. Twitter 年齢別ユーザー数（2017 年）

しかし、インターネット利用が上がっているといっても政治的なために使われているといえるはずがない。2017 年調査における、21～25 歳の有権者の選挙・投票に関する情報集元は一般的にテレビ（66.5%）である。SNS は、ニュースサイトとほぼ同じ 24% に立った（Testee Lab）。

4.2 SNS と政治参加：3 か国の事例集

デジタルメディアを通じたコミュニケーションが必然的に政治参加を活性化される。なぜならば、第一に、SNS を通してネットワーク形成ができるからである。第二に、SNS を通して、多様な主張（情報・意見）が様々な表現形態で発言、共有されるようになっている（山腰, 2014）。

誰もが情報の「発信者」や「作り手」となることを可能としたソーシャルメディアの普及は、情報の発信を独占したマスメディアの存在を相対化し、個人が発する情報が時に公的な空間に流れるようなメディア環境を作ったとされる。こうした環境の下、ソーシャルメディアは社会運動への人々の参加を促す「動員」の手段として活用され、実際に大きな成果を上げてきたという調査結果も存在する（鈴木, 2017）。

具体例としてオバマ氏は 2008 年、米大統領選で 35 歳以下の若い世代に圧倒的に支持され勝ったのはオバマ陣営が新しいメディアを駆使したからである。選挙ボランティア活動参加を呼びかけ、親にも説得するよう訴えていた。ネットを使ったオバマ選挙戦のグループ会合は 15 万回以上行われた。そしてオバマ氏が当選した時、投票権を得たばかりの 18 歳以上の若者たちが「自分たちでも社会を変えることができたんだ」と、大騒ぎで喜んだのである（東洋経済, 2008）。

アラブ諸国の場、数十年ぶりの大規模な政変が 2011 年頭に起きた。その国々の長期政権を崩壊させた「アラブの春」という反政府運動がチュニジアで本格化して他国に広まり、以前に極めて限定的にしか政治に参加できていなかった一般の民衆が主な原動力になった。近年急速に普及したインターネットが、人々の連携を可能にし、多くのアラブ諸国で民衆化運動が生じた（外務省, 2012）。

日本でも、国民運動の活性化がソーシャルメディアに影響された。2011 年の福島第一原子力発電所の事故を契機とし、大規模な集会や官邸前での抗議活動といった形で展開している脱原発デモの動員にソーシャルメディアが重要な役割を果たしていると指摘されている（山腰, 2014）。

また、SEALDs はアラブ諸国の若年と同様に、「社会が終わっている」という共通の感覚があり、彼らは「終わった社会」を目の前にして、自ら「始めるしかない」と述べた。デモに並ぶ重要な行為をツイッター上で発信が位置付けられ、デモに参加する意味をソーシャルメディア上に問いながら参加したように、そうした発信が「日常」のありふれた投稿と同列に行われた。SEALDs などが実践するデモが、国会前だけではなく、ソーシャルメディアを通じてその場にはいない個人へと問いを投げ、その他者からの応答を期待した（鈴木, 2017）。

5. 将来の展望

ここでは、SNS の機能やこれまでの政治への影響を分析し、日本人若者の政治参加を促進するための一方法であると提言する。

5.1 分析：SNS の長所

SNS の主な機能はコミュニケーション、またネットワークを結成することであるが、この機能を使って世論を表すことで民主主義に貢献できるだろう。直接民主主義の促進という点から考えれば、その関係が分かりやすい。

「直接民主主義」は全国民が国事を投票で直接的に決める制度である (東学, 2012) が、の目標は国民一人一人のためだけではなく、多様な視点や思想を反映することで正確な知識を得て、最終的には正しい決定ができるようになることでもある。

現在の日本の代表制度は、直接民主主義ではなく、選挙 (投票) は国民の意思をある程度表してはいるが、通常約 3, 4 年おきにしか行われぬ。さらに、日本国民は代表者を選べるが、直接総理大臣を選ぶ権力はない。それに従い、公共の問題に対する人々の意見の総体である世論は、日本国民の声が政治に反映されるためになおさら重要であると言えるだろう。

元々は、事実を正確に伝えることを役割としているマスメディアが政界の「第四の権力」として知られていた（第一学者, 2014）。しかし現実には正しく伝えられていない場合も多数あり、企業や政府などの団体からの圧力や権力に屈するという問題や、産業主義のために引き起こされる興味本位やセンセーショナリズム（感情主義）という問題もある。さらに、一般的に国民が、新聞や雑誌などのマスメディア、または支持する政治家を通して声を出そうとすると、時間的、金銭的な問題や、様々な手続きを取らなければならないという制度的な障害に直面する。つまり、特定の人物とのつながりがない限り、だれでもいつでも自由に発言ができると言えないのが現状である。

マスメディアの力不足に対し、SNSは新たなネットワークを結成することや人々を動かすことができる代替法である。また、SNSはユーザーが情報の受け取り側であるだけでなく、発信する側となることも可能であるという点において、マスメディアと異なる。例えば東日本大震災の時には、被害者による書き込み（SNSポスト）なしには、マスメディアも国民もほとんど現場の情報が得られなかった。Slaterの調査でも、3分の1が、3.11の状況ではマスメディアや政府の情報が不十分であったため、現場からのツイッターの利用が必要であったと主張している（Slater, 2012）。

もう一つの利点として、SNSを使えば各ユーザーが好きなように、新しい話題についても詳しいことについても様々な資料から情報を集め、議論ができる。それに加え、匿名で発信することが可能であることにより、俗論に合わない個人的な意見でも自由に発言できるようになるという点は集産主義的な日本社会にとって特に重要な要素である。これによって、SNSを通して参加するユーザーは自分自身の意見を持ちそれを向上させられるようになる。

また、SNSは同様の経験や思想を共有している人々をつなげるネットワークを形成するという機能もある。例えばユーザーは性別や地方、専門などによって違うグループに入ることができ、そこでのサポートを得られれば政治に参加する自信も高められるだろう。

同時に、異なる視点や多様な考え方、経験を一つのプラットフォームに収集することによって、SNSは他者の様々な視点を知り、自己の視野を広げることに役を立つ。

つまり、金銭的な障害や手続きなどの制度的な障害がほぼない SNS を利用すれば、国民がリアルタイムで情報を伝え、議論することもできるため、マスメディアよりも政治参加促進に効果的なのではないだろうか。

5.2 分析：SNSの短所

何事にも長所があれば短所も必ずあるが、SNSにおいてもそれは例外ではない。最も批判された点は、非実際性や個人責任、そして情報の不正確性などが挙げられる。

まず、SNSに参加することと実際にデモやキャンペーン運動に参加することは本質的に異なるものであるという批判がある。それに即した形の、政治参加を促進する SNS プラットフォームができたとしても、全社会に広がったデモに参加することなどに対する悪いイメージを払拭できるわけではない。そして SNS で政治に参加することに対して同じようなイメージを持たれてしまうと、ユーザーは、初めから政治に関心がある人に限られてしまい、政治にあまり関心がない多くの人々の参加は促進できない、つまり、若者の政治参加の底上げにはつながらないかもしれない。

次に、匿名で発信することの長所に対する批判も多数ある。第一に、匿名で発信する場合、オンラインで他人を攻撃する「トロール」が増加してしまう傾向がある。特に政治に参加することに対して神経質な若者の政治参加を促進するという目的を考えると、これは大問題である。第二に、匿名であるとは言っても、コンピューターの IP アドレスなどでユーザーを特定することができるので、実際には完全に特定であるというわけではない。それに加え、一度何かを発信すると、削除することができないため、例えば

就職活動している若者などは不都合になり得る個人の意見をオンライン上に表現したくないという可能性もある。

また、マスメディアがそうであるように、SNSにも感情主義の問題がある。不安や寂しさ、恐れなど負の感情が強まると、冷静に考えることが難しくなり、ユーザーは事実とは別の、感情的な行動に向かってしまうという懸念もある。

そして、SNSではだれでも自由に発言することができるが、伝えられる情報の事実確認があまりされないため、偽の情報が大きな問題となる。特に若者の場合、よく考えずに友達の書き込みを共有する場合は、正確性に問題が生じるかもしれない。多数派の意見が間違っている可能性は十分あるので、だれでも参加できるという入り口の公平さは必ずしも結論の正しさを保証するわけではない。SNSが政治的な議論を促進するプラットフォームとなる希望の陰で、見たいものしか見ないようにさせて分極化を促しているエコーチェンバー現象が起こってしまっている。もし将来的に日本でSNSを政治的に利用することを考えるならば、この点には注意を払わなければならない。

最後に、発信の多様さや多さ、速さも問題点である。ツイッターなどのSNSは拡散が速く、過激な意見ばかり浮上してしまう傾向があるので、発信した側がますます過激

になっていけば、中立の意見がどんどん左右に分かれていき、激しい意見ばかりが目立つようになる（ハフポスト, 2018）。

5.3 提言

以上の分析に従い、日本人若者の政治参加促進での成功を得るために SNS を利用するならば、コミュニケーションとネットワークの長所を生かしつつ、考え得る様々な短所を乗り越える必要性に加え、プラットフォームとその内容が若者の政治に対する無関心や信頼度、知識に合うものであるという確認もしなければならない。

現在の SNS の例と言えば、フェイスブックやツイッターなどが頭に浮かぶが、若者により政治参加の向上に関しては、このプラットフォームは「政治」と「若者」を中心としておらず、「広すぎる」という点で成功が限られてしまうだろう。

それ以外に、Dot.jp と iVote というプラットフォームもある。Dot.jp は大学生が政治家のオフィスでのインターンの機会を持つことができる非営利組織である。そして学生向けの、次の選挙に参加することを奨励する iVote も近年東大生によって結成された (Time, 2009)。しかし、この二つの例は若者と政界をつなげている一方で、コミュニケーション機能はほとんどなく、政治に関心が無い若者にとっては魅力的ではない。

そこで、日本人若者の低い政治知識と政治に参加する悪いイメージを払拭し、政治に対する関心を高める二つの SNS プラットフォームを提言する。

知識不足と政治参加に対するイメージの問題を改善する第一の提言は、試合形式の模倣国会 SNS プラットフォームであり、日本全国の公立学校の政治教育授業で教材として利用するためのものである。

このプラットフォームでは、小学生から大学生に至るまで、各レベルに従って判定される試合に参加することができる。ユーザーが学校で登録し、自分で選んだ現代の社会問題別のチームに分かれてから、学期の締め切りまでに最も実現可能で創造的な解決策を作成するのが目標である。そのために、毎週選んだ問題や政策に関するニュースをアプリで読め、小テストを受けたりコメントで他人と議論することでポイントを収集することができる。学校別のリーダーボードも見えるが、教師は学生の参加度や質を見てスコア（成績）を一人ずつに与える。

この SNS プラットフォームは子供でも分かるように政治的な情報を与えることや学生に限ることで若者のユーザーは自分たちの声の人々に届き、影響を与えられると感じることができる。また、自分の好みの社会問題を選べるため、参加することに個人的な意味を持てるようになる。さらに、全国の公立学校のネットワークを通して様々な地方

の学生とつながり、多様な視点を紹介すること、政治的な議論に参加することに慣れるようになるという効果もある。そして毎年、決勝戦に残った学生たちが政治家の前でその解決策を発表するために国会の見学の機会などを受けられれば、学生は参加することの重要性を実感ができる。

若者の政治知識と政治参加を向上させるために、第一の提言が役に立つが、第二の提言は学校外でも政治に対する関心を高めることを目指している。第一の SNS 提言と比べれば、二番目のアプリはもう少しカジュアルな設定であり、学業に影響はないという点から政治に対する関心を持つようにするものである。

この方法では、まず学生はミートアップのアプリをダウンロードし、個人的な意見や興味について 5 分程度のアンケートを受ける。そして、アルゴリズムがクイズ結果に合わせたニュースやグループ、薦めのイベントなどをユーザーに提示する。

トロールの問題を解決できるように、ユーザーはその IP アドレスにつながったペンネームを与えられ、偽の情報のニュース問題に対応するために、コメントは誰でもできる一方でアプリのニュースは確認された出展にだけ表示される。最後に、エコーチェンバー現象が起きないように、アプリのアルゴリズムは反対側のニュースを各ユーザーに表す。

6. 結論／まとめ

以上の調査や分析により、民主主義の成功に不可欠な若者政治参加は日本においては他国と比べて低く、国内でも他の年代より参加していないという現状が明確となった。そして、日本と共通の社会問題に直面している米国や韓国、アラブ諸国の例に目を向ければ、若者の政治参加を促進するために SNS の利用が共通の解決策となっていることも見えてくる。そこで、この SNS を日本にも導入すれば成功が予想される。最後に、コミュニケーションやネットワークという長所を生かしつつ偽のニュースやエコーチェンバー現象などの批判を乗り越えることができる二つの SNS プラットフォームを提言した。将来的に、日本は若者の政治参加を促進するために SNS の可能を模索し続け、具体的な一歩を踏み出すことを希望する。

参考文献

- 明るい選挙推進協会（2010）「若い有権者の意識調査（第3回）調査結果の概要」,
[online] <http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/01/wakamono.pdf>
- 朝日新聞（2012）「反原発デモ」,[online] <https://www.asahi.com/topics/word/反原発.html>
- 朝日新聞（2016）「18歳選挙権」,[online]
<http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2016/18senkyoken/>
- 朝日新聞（2018）「18歳選挙権」,[online]
<http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2016/18senkyoken/>
- 安藤健二（2016）「60年安保闘争を写真で振り返る 30万人が国会を包囲した日」,
ハフポスト,[online] https://www.huffingtonpost.jp/2016/06/19/anpo_n_10554676.html
- 井戸まさえ（2015）「衆議院解散を求める～安全保障関連法案 委員会可決見込みを受けて」,
BLOGOS,[online] <https://blogos.com/article/122679/>
- 上田敦司（2018）「SNS政治広告によるコミュニケーション：日本の選挙環境における有権者と政治家の関係構築」,京都大学,[online] <https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/229491>
- 大関 暁夫（2017）「投票率はなぜ低下した？歯止めをかけるために必要な2つの要素」,
All About News,[online] <https://news.allabout.co.jp/articles/o/22638/>
- 外務省（2012）「いわゆる『アラブの春』について」,[online]
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2012/html/chapter2/chapter2_06_00.html
- 澤田道夫（2016）「若者の政治意識に関する調査研究—熊本県内の若年世代を対象として」,
熊本県立大学,[online] <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/~toshio/file/pdf/kad/22-2/220209.pdf>
- 鈴木真蒔（2017）「3.11以降の日本の社会運動に関する考察～ソーシャルメディアとデモの関わりから～」,
文教大学,[online] <http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/gs-inter/wp-content/uploads/2017/02/3.11以降の日本の社会運動に関する考察.pdf>
- 第一学習者（2014）「現代社会」,183 第一現社 026,ISBN978-4-8040-0312-2.
- 第一学習者（2014）「政治・経済」,183 第一現社 020,ISBN978-4-8040-0314-6.
- 東学（2012）「資料：政・経」
- 東洋経済新聞（2015）「日本人は「政府への信頼」が世界最低だった!」,[online]
<https://toyokeizai.net/articles/-/58596>
- 東洋経済新聞（2008）「バラック・オバマを大統領に導いたインターネット戦略とは」,[online] <https://toyokeizai.net/articles/-/2394/>
- 内閣府（2013）「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」,[online]
http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf/b2_2.pdf

- 西澤由隆 (2004) 「政治参加の二重構造(こうぞう)と「関わりたくない」意識: Who said I wanted to participate?」, 同志社法学, [online]
<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/8186/028002960001.pdf>
- 日経新聞 (2012) 「若者の意見をすくい上げる政治とは 論客 2 人に聞く」, [online]
https://www.nikkei.com/article/DGXNASM330003_Q2A330C1000000/
- ハフポスト (2018) 「「SNS ユーザーは右傾化」「若者の政治離れ」は年寄りが鬱憤を晴らすための見方?」, [online] https://www.huffingtonpost.jp/abematimes/opinion-20180718_a_23484251/
- 室橋祐貴 (2017) 「「同世代に立候補者がいないのに投票を強制されている」 西田亮介氏に聞く 18 歳選挙権と若者の政治参加」, ハフポスト, [online]
https://www.huffingtonpost.jp/yuki-murohashi/young-voters_b_15175838.html
- 山腰修三 (2014) 「デジタルメディアと政治参加をめぐる理論的考察」, 『日本マス・コミュニケーション学会』 85, pp. 5-23, 慶応義塾大学, [online]
https://www.jstage.jst.go.jp/article/mscom/85/0/85_KJ00009411144/pdf-char/ja
- 吉川敦也 (2017) 「データから読み取れない韓国の若者の"本音"とは」, ハフポスト, [online] https://www.huffingtonpost.jp/atsuya-yoshikawa/korean-youngs_b_16837418.html
- 両角達平 (2017) 「日本・スウェーデンと比較してわかった韓国の若者の今」, ハフポスト, [online] https://www.huffingtonpost.jp/tatsuhei-morozumi/korea-youth_b_15895846.html
- Beech, Hannah and Coco Masters (2009) “The New Activism of Japan’s Youth,” *Time*, [online] http://content.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,1917631_1917629_1917623,00.html
- Beech, Hannah and Coco Masters (2009) “The Vote Getter,” *Time*, [online] http://content.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,1917631_1917629_1917624,00.html
- BLOGOS (2015) 「『今年の夏で死ぬんじゃないかと思ってた』 SEALDs メンバーが振り返る『安保反対運動』」, [online] <https://blogos.com/article/141783/>
- Center for Information & Research on Civic Learning and Engagement (2013) “All Together Now: Collaboration and Innovation for Youth Engagement: The Report of the Commission on Youth Voting and Civic Knowledge,” [online] <https://civicyouth.org/wp-content/uploads/2013/09/CIRCLE-youthvoting-individualPages.pdf>
- KADOS (2015) 「【50 万人世論調査】若年層の政治意識」, [online] http://www.nihonseiji.com/special/votematch_analy
- Keiko, Nishimura and David H. Slater and Love Kindstrand (2012) “Social Media, Information and Political Activism in Japan’s 3.11 Crisis. 日本の 3・11 危機における一般社会メディア、情報、政治運動,” *The Asia-Pacific Journal* (10)24-1, [online] <https://apjif.org/2012/10/24/David-H.-Slater/3762/article.html>

- Igarashi, Yoshikuni (2000). *Bodies of Memory: Narratives of War in Postwar Japanese Culture, 1947-1970*. Princeton University Press, p. 125.
- iSee-Lab (2017) 「衆院選 2017 の投票率を推移から予想！年代別・都道府県別と台風の影響も」, [online] <https://isee-lab.com/election-2017-poll-rate/>
- Pew Research Center (2018) “The Generation Gap in American Politics”, [online] <https://www.people-press.org/2018/03/01/the-generation-gap-in-american-politics/>
- Testee Lab (2017) 「【U25 対象】若年層の選挙・投票に関する調査」, [online] <https://lab.testee.co/2017-vote>
- The Economist Intelligence Unit (2019) “Democracy Index 2018: Me Too? Political Participation, Protest and Democracy”, [online] http://www.eiu.com/public/thankyou_download.aspx?activity=download&campaignid=Democracy2018
- United States Department of Education (2012). “Advancing Civic Learning and Engagement in Democracy: A Road Map and Call to Action”, [online] <https://www.ed.gov/sites/default/files/road-map-call-to-action.pdf>.
- Y-History (2013) 「安保闘争」, [online] <https://www.y-history.net/appendix/wh1602-097.html#wh1602-097>